



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東  
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬古 達夫 TEL 0428-32-6111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	60,344	9.3	3,878	△2.4	4,082	△5.0	3,194	7.6
27年3月期第2四半期	55,209	4.3	3,974	32.0	4,298	25.2	2,969	17.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,188百万円 (9.1%) 27年3月期第2四半期 2,922百万円 (△29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	77.30	—
27年3月期第2四半期	71.86	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	99,286	46,428	46.7	1,121.40
27年3月期	96,230	44,482	46.1	1,073.11

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 46,335百万円 27年3月期 44,341百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	120.00	120.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)期末配当金については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	7.4	6,400	12.5	6,700	3.9	4,900	△0.2	118.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は474円34銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	44,108,428株	27年3月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,789,252株	27年3月期	2,787,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	41,319,776株	27年3月期2Q	41,324,492株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用者数の増加を背景に個人消費や住宅着工数を中心に景気拡大が続き、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。国内経済は、企業収益は改善しているものの、輸出の減速など一部で停滞感も見られました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場はトラクタや乗用型防除機が9月に適用されたディーゼルエンジンの排出ガス規制前の駆け込み需要で伸長したことに加え、初夏の天候が順調に推移して刈払機が好調となったものの、その他の農業機械は今年の米価下落の影響などにより減少しました。国内建設機械市場は資材費高騰や人材不足の影響などによる公共投資の入札不調が継続しました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米は比較的天候に恵まれたことや景気拡大により好調となりましたが、ロシアが引き続き低迷したほか、西欧諸国は6月から7月にかけての熱波の影響などにより伸び悩みました。

また、為替相場は、対ユーロは前年同四半期に比べ円高水準となりましたが、対ドルは円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは引き続き2014年4月にスタートさせた「中期経営計画2017」を達成するため、グループ一丸となって各重点施策に取り組みました。

2年目を迎えた当第2四半期連結累計期間においては、小型屋外作業機械のエンジンプラットフォーム統合による新型エンジンを搭載した小型最軽量高出力チェーンソーを市場投入するなど製品競争力強化に努めるとともに、海外を含めた全生産拠点の品質基準統一を目指した製品品質向上の取り組みのほか、市場に応じた各種拡販策を展開しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

## [売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、603億44百万円（対前年同四半期比9.3%増）となりました。その内訳は、国内売上高が216億59百万円（同2.7%増）、米州の売上高は332億29百万円（同18.0%増）、米州以外の海外売上高は54億55百万円（同8.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## ① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、454億77百万円（同12.4%増）となりました。

## ・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機がOEM販売やホームセンタールートで伸びたほか、パワーブロワが堅調に推移して増収となりました。

米州は、経済悪化が続く中南米は振るいませんでしたが、主力の北米は比較的順調な天候に加え、期間限定の価格政策やチェーンソーラインアップの充実などにより大きく伸長しました。米州以外の海外は前年同四半期から続くロシアの落ち込みのほか、西欧が記録的な熱波の影響により主に刈払機が伸び悩みました。

その結果、売上高は352億56百万円（同12.2%増）となりました。

## ・農業用管理機械

国内は、排出ガス規制前の駆け込み需要などによりスピードスプレーヤーや乗用管理機が伸長したほか、省力化・効率化に寄与する畦草刈機、モアや高所作業機は好調を継続しました。

海外は、穀物価格低迷の影響により引き続き主力の大型収穫機の販売が減少しました。

その結果、売上高は102億21百万円（同13.2%増）となりました。

## ② 一般産業用機械

国内は、発電機が大型のディーゼル発電機を中心に前年並みとなりましたが、公共工事の減少から主に投光機が大きく低迷して減収となりました。

海外は、原油価格低迷に伴う米国シェールガス開発の減速の影響などにより大幅減収となりました。

その結果、売上高は43億22百万円（同15.8%減）となりました。

## ③ その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

海外は、北米で販売数量が増加したことに加え、為替の影響により大幅な増収となり、国内も前年並みに推移したことから増収となりました。

その結果、売上高は105億44百万円（同9.5%増）となりました。

## [損益]

営業利益は円安の影響による押し上げがあったものの、未実現利益の増加に加え、原価率の上昇などにより38億78百万円（同2.4%減）となりました。経常利益は主に為替差益の減少により40億82百万円（同5.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の減少などにより31億94百万円（同7.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて30億56百万円増加し、992億86百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品の減少28億77百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加55億16百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億53百万円等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて11億10百万円増加し、528億58百万円となりました。

その主な要因は、電子記録債務を含めた支払手形及び買掛金の減少6億88百万円があったものの、賞与引当金の増加6億13百万円、借入金の増加21億59百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて19億46百万円増加し、464億28百万円となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2億4百万円があったものの、利益剰余金の増加19億54百万円、為替換算調整勘定の増加2億47百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、46.7%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが24億38百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが27億78百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7億22百万円の収入となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は53億78百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加51億37百万円、法人税の支払額12億52百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益40億54百万円、たな卸資産の減少27億6百万円、減価償却費16億78百万円などにより、24億38百万円の収入(前年同四半期は20億88百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入53百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出27億99百万円などにより、27億78百万円の支出(前年同四半期は19億72百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出35億53百万円、配当金の支払額12億39百万円があったものの、長期借入れによる収入35億88百万円、短期借入金の増加額19億92百万円などにより7億22百万円の収入(前年同四半期は9億37百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械の需要は、北半球における春から初夏までに偏っております。そのため、第2四半期連結累計期間に比べて第3四半期および第4四半期の半年間は売上高および利益の水準が低くなると見込まれます。

加えて、当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響がおよぶ可能性があります。

今後の見通しにつきましては、米国や欧州の金融政策の行方や中国をはじめとした新興国経済の減速が世界経済に与える影響など、当社グループを取り巻く経営環境の先行は予断を許さない状況であります。

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績も概ね予想どおりに推移したことなどから、平成27年8月7日に発表した平成28年3月期の通期業績予想を据置いております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社および一部の国内子会社は補用部品の評価方法を最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、当社および一部の国内子会社が平成28年1月より稼働を予定しております新販売・物流システムへの移行に伴い、より適切にたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,991	5,378
受取手形及び売掛金	16,143	21,660
商品及び製品	29,073	26,196
仕掛品	2,029	1,780
原材料及び貯蔵品	7,927	8,680
その他	4,968	4,462
貸倒引当金	△204	△209
流動資産合計	64,929	67,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,372	7,601
土地	8,217	8,216
その他(純額)	7,737	7,633
有形固定資産合計	23,327	23,450
無形固定資産	1,706	1,957
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,843	2,816
その他	3,883	3,559
貸倒引当金	△460	△446
投資その他の資産合計	6,266	5,928
固定資産合計	31,300	31,337
資産合計	96,230	99,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,849	8,634
電子記録債務	9,009	8,534
短期借入金	12,338	14,431
1年内返済予定の長期借入金	3,679	1,783
未払法人税等	632	799
賞与引当金	—	613
製品保証引当金	894	851
その他	4,699	3,690
流動負債合計	40,101	39,339
固定負債		
長期借入金	8,177	10,138
退職給付に係る負債	12	13
環境対策引当金	27	27
製品保証引当金	234	261
その他	3,195	3,077
固定負債合計	11,646	13,518
負債合計	51,748	52,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	25,681	27,636
自己株式	△722	△724
株主資本合計	40,342	42,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	670
為替換算調整勘定	2,617	2,864
退職給付に係る調整累計額	506	505
その他の包括利益累計額合計	3,999	4,040
非支配株主持分	140	92
純資産合計	44,482	46,428
負債純資産合計	96,230	99,286



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	55,209	60,344
売上原価	38,654	43,310
売上総利益	16,555	17,034
販売費及び一般管理費	12,580	13,155
営業利益	3,974	3,878
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	27	30
為替差益	339	158
その他	90	187
営業外収益合計	472	387
営業外費用		
支払利息	128	125
その他	20	58
営業外費用合計	148	183
経常利益	4,298	4,082
特別利益		
固定資産売却益	8	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除売却損	41	31
特別損失合計	41	31
税金等調整前四半期純利益	4,265	4,054
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,425
法人税等調整額	85	△527
法人税等合計	1,290	898
四半期純利益	2,975	3,156
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,969	3,194

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,975	3,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△204
為替換算調整勘定	△589	237
退職給付に係る調整額	401	△0
その他の包括利益合計	△53	31
四半期包括利益	2,922	3,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,924	3,235
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△47

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,265	4,054
減価償却費	1,555	1,678
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△276	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△11
受取利息及び受取配当金	△42	△40
支払利息	128	125
賞与引当金の増減額(△は減少)	613	613
売上債権の増減額(△は増加)	△4,158	△5,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,616	2,706
仕入債務の増減額(△は減少)	2,483	△924
未収消費税等の増減額(△は増加)	63	939
その他	97	△256
小計	3,096	3,773
利息及び配当金の受取額	41	39
利息の支払額	△123	△120
法人税等の支払額	△925	△1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088	2,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,797	△2,799
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	53
その他	△209	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△2,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,857	1,992
長期借入れによる収入	1,946	3,588
長期借入金の返済による支出	△1,684	△3,553
配当金の支払額	△1,136	△1,239
その他	△45	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	722
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,059	387
現金及び現金同等物の期首残高	4,390	4,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,449	5,378

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	40,447	5,133	45,580	9,628	—	55,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,072	3,811	29,883	3,057	△32,941	—
計	66,519	8,944	75,464	12,686	△32,941	55,209
セグメント利益 又は損失(△)	2,540	△140	2,399	4,057	△2,483	3,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△2,483百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	45,477	4,322	49,800	10,544	—	60,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,704	3,971	32,675	3,202	△35,878	—
計	74,182	8,293	82,475	13,746	△35,878	60,344
セグメント利益 又は損失(△)	2,327	△420	1,907	4,551	△2,580	3,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△2,580百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な減損損失又はのれん等はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付をもって株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社は、最近の当社の株価水準を踏まえ、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と個人投資家の株式投資環境を整えることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年9月30日(水曜日)を基準日として、同日の最終株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式総数	11,027,107株
・今回の分割により増加する株式数	33,081,321株
・株式分割後の発行済株式総数	44,108,428株
・株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成27年10月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円86銭	77円30銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。